

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・ 担当者氏名	市民部 市民課 西岡 良子	評価責任者 (担当課長)	市民課長 永原 孝宣
--------------	---------------	-----------------	------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	住民基本台帳ネットワーク事務事業			② 整理番号	01010202-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり			
	節	効率的な行財政運営			
	項	高度情報化の基盤整備と住民サービスの推進			
	号	住民基本台帳ネットワークシステムによる電子化の推進			
④ 関連する個別計画	個人番号カードの普及			⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	電子自治体、電子政府構築のため
② 対象 (誰・何を対象として)	市民及び全国民
③ 手段 (どのようなやり方で)	電子申請(公的個人認証)等を行うため、個人番号カードを保有する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	電子自治体、電子政府をネットワークで結び、各種行政手続の簡素化に寄与している。また、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑証明を取得できる。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
① 直接事業費	4870		5368		5108		7003		(予算) 5,485
② 概算人件費	(0.80)	3,136	(0.80)	2,317	(0.80)	2,371	(0.80)	2,562	
一般職員(職員数)	(0.60)	3,108	(0.60)	2,282	(0.60)	2,322	(0.60)	2,520	
嘱託職員(職員数)									
臨時職員(職員数)	(0.20)	28	(0.20)	35	(0.20)	49	(0.20)	42	
③ 合 計(① + ②)	8,006		7,685		7,479		9,565		0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)									
⑤ 一般財源(③ - ④)	8,006		7,685		7,479		9,565		0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 住民基本台帳カード発行枚数	年間発行枚数	254 枚	265 枚	156 枚	
	② 個人番号カード発行枚数	年間発行枚数				3,921 枚
成果指標	① 広域交付住民票発行枚数	年間発行枚数	34 枚	48 枚	52 枚	54 枚
	②					
効率指標	① 利用者1人当たりのコスト	事業費／年間利用者数	27,799 円	24,553 円	35,957 円	2406 円
	② 利用者1人当たりのコスト	事業費／年間利用者数				円

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	電子政府の構築には効果的であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	個人番号カードの交付状況は、増加傾向であり効果的で現行を維持することが適当な事業である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	発行枚数の増加に伴いコストは低減している事業であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）